

岡崎市議会議長様

支出番号

5

会派名

自民清風会

代表者名

小木曾智洋

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動報告書

令和5年7月25日提出

活動年月日	令和5年6月28日（水）～30日（金）	
氏名	原田範次 蜂須賀喜久好	
用務先 及び 内 容	1 6月28日	用務先 和歌山県 湯浅町 内 容 ふるさと納税について
	2 6月29日	用務先 福岡県 久留米市（富久樹園） 内 容 生産と流通の一体化による農業の活性化について
	3 6月30日	用務先 福岡県 朝倉市 内 容 ふるさと納税について
	4 月 日	用務先 内 容
備 考		

行政視察報告書

報告者 蜂須賀喜久好

視察日	R5・6・28	視察地	和歌山県湯浅町
視察内容	ふるさと納税		
視察者	蜂須賀喜久好	原田範次	

<湯浅町概要>

湯浅町は人口 11000 人、漁業と、農業の産業が中心的な自治体。江戸時代には日本醤油の発祥の地、みかん大産地として大いに栄えた。また和歌山県で歴史的建造物遺産地域に指定されている。時代の変化、産業構造の変化により人口減少に拍車がかかり人口が二分の一に減少、税収も減少。一時破産団体にかぞえられたが、ふるさと納税制度により起死回生を成し、蘇えりつつある職員数 150 名の自治体である。



<寄付状況>

年度	件数	寄付額（円）	備考
H20	4	130,000	制度スタート
H26	2,489	28,502,465	ふるなび.さとふる OPEN
H28	179,448	1,956,071,584	返礼品競争激化
H29	325,558	4,951,282,489	全国 6 位
H30	400,384	5,037,974,844	Amazon ギフト券返礼品 30%
R1	252,292	2,717,577,466	返礼品制度改正
R2	348,779	3,396,751,500	新型コロナウイルス すこもり需要増加
R3	350,050	3,420,708,600	全国 37 位

湯浅町の職員数は現在 150 名、ふるさと納税開始当初 1 名でスタート、市長、議長全権委譲、現在 8 名、ふるさと納税を活用して湯浅駅、駅前整備 16 億円、二階部分図書館、三階部分町機関の複合施設建設、ふるさと納税額で職員の給料を確保している。

また会議の中で湯浅町は一度地獄を見かけたと言われた。



(岡崎市への提言)

本市のふるさと納税は R2 年度、歳入 1 億 2 0 0 0 万円、歳出 7 億 7
0 0 0 万円、 R3 年度、歳入 1 億 7 0 0 0 万円、歳出 9 億 7000 万
円、 R4 年度、歳入 2 億 3000 万円、歳出 12 億 2000 万円。湯浅町は
電化製品等の高額商品が無く、一品一品の品質に気配りと地域間格
差に力を入れて PR をしている。1 例として、みかん 120 件生産農家
が登録している。みかんは生ものため、一件のクレームが湯浅町の
評価となるため、対応係りを設け、クレームに適切な対応している。
生産農家には直接聞き取りに行って意識の向上に向けた対応をして
いる。地獄を見た人間は強いといわれるが、地獄を見かけた自治体は

実に強い。我々議員も職員も含め岡崎市に湯浅町と同等の熱意があれば必ず歳入増に間違いなく繋がる。今回の湯浅町の行政視察は議員として目から鱗が落ちる思いがした。

<同行者の所感>

湯浅町の「ふるさと納税」事業にかける意気込みをヒシヒシと感じた。宿泊をして、夕食を市内に出たが店の電灯が見当たらない。とても町民税が得られると感じられない静かで寂しい夜景であった。

その分職員の熱意を感じ、返礼品の開拓、クレーム処理、に真剣である。ふるさと納税額の目標を岡崎市は持っているか私が知らないのであり確認をする必要を強く感じた。

行政視察報告書

報告者 蜂須賀喜久好

視察日	R5 年 6.29	視察地	福岡県久留米市 富久寿園
視察内容	生産と流通の一体化による農業の活性化について		
視察者	蜂須賀喜久好 原田範次		

(久留米市の概要)

平成 17 年に 1 市 5 町の大合併により人口が 30 万人を突破して平成 20 年に中核市へ移行し現在人口 43 万人福岡県第 3 位となっている。産業は商業を核とし、軽工業の工場と農業とバランスの取れた市である。古くから伏見、灘 5 郷と並ぶ日本 3 大酒所として栄えた。現在も日本酒醸造メーカー 18 社、京都、神戸市に次いで全国 3 位となっている。



久留米市の植木苗木の生産量は全国 75%、その中で、今回の視察に伺う久留米市田主丸町は 54% を占める全国有数の植木苗木産地地域である。

調査項目

1. <事業の概要>

多品種の苗木を生産していたが生産性、販売の向上を図るため現在、数品種に固めている。特にレモン苗木に注力している。

理由として

- ① 生産価格が良い
- ② 生産年数 3 年間と短い
- ③ 面積当たり苗木の生産本数が多い
- ④ 健康志向による需要が高く観賞としても高評価である。

2. <植木苗木生産全国 75%を占める要因>

親子 3 代続いている農家が多く、気温が温暖で、九州全域が農業産地である。また、全国 1.2 位の柑橘類生産県、広島県・愛媛県が近くにある。尚、富久寿園さんも 3 代目、3 代農林水産大臣賞を 3 回受賞している。

3. <他産地との差別化>

顧客満足度を上げるため、製品の品質保証を実行。

4. <購入者へのケア>

質問、問題発生については迅速に対応している。

5. <ふるさと納税を活用しているか>

ふるさと納税は現在行ってないが、今年から行う。

(岡崎市への提言)

久留米市田主丸町には 30 代、40 代、50 代の人材が育っている。

その最大の要因は、植木苗木生産業が高収益産業として成り立っていること。今回の富久寿園さんも 4 反の田に、レモンの苗木 1 年生を 1.8 万本植えており、来年度から販売を開始する。販売価格は 2 万円を想定している。これが実現すると粗利益としても売上金額が数億になる。岡崎市には 500ha 以上の農地が存在する。先回の調査で愛媛県松山市のレモン農家、広島県呉市のレモン生産加工業者でも米の生産の最低 5 倍利益が出ると言われた。農家も行政も知恵を絞る必要がある。

<同行者の所感>

田主丸町の造園業者の果樹苗木は、全国の 8 割を生産している。

訪問した富久寿園は親子2代で30代の息子も1年苗で農林水産大臣賞を受け積極的に取り組みしている。その理由は年商数億の事業と聞き納得した。

農業で収入を得ると同時に、働き方改革、自由裁量、農業の魅力をオーガニックに求められるか。
行政とともに検討したい。

行政視察調査報告書

報告者 原田範次

視察日	令和5年6月30日（金）	視察地	福岡県朝倉市役所・（株）窪田造園
視察内容	ふるさと納税について		
視察者	蜂須賀喜久好	原田 範次	

視察目的：ふるさと納税制度の変遷の中において、納税額を増加させている自治体がある。

そこには、行政の積極的な取り組みが想像できるが、現地での苦労話、取組の視点を知りたく視察を計画した。

視察場所：朝倉市役所

（1）制度の変遷

- 1, 平成20年4月の地方税等の改正により、5月から「ふるさと納税」制度スタート
- 2, 返礼品競争の過熱（高額な返礼品、地元特産品と無関係）により、平成29年度、平成30年度に総務省から返礼品について「地元の産業に関わるもの」「寄付額の3割相当を超えないこと」旨の通知
- 3, 平成31年度税制改正大綱において、必要な条件を条文化
 - ア、寄付金の募集を適正に実施
 - イ、返礼品は地場産品に限る、その返礼割合は3割以内上記の基準に適合する自治体をふるさと納税（特例控除）の対象として指定する事で現在に至る。

（2）事業の取組

- 1, 平成27年度より、返礼品提供開始
- 2, インターネットポータルサイト導入（累計サイト数）

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	2	2	2	3	5	8	12

3, 事務手続きの流れ（返礼品の配送、管理、事業所への支払い等）
全て委託（代行）業者対応、市はその業者と契約、支払

4, ふるさと納税の実績（寄付額の推移）

年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
件数	32,522 件	21,131 件	96,427 件	133,517 件	141,200 件
金額合計	594,444,156 円	352,201,902 円	1,600,918,931 円	2,264,713,263 円	2,438,052,305 円

(3) 寄付額が増加している理由

- ア、返礼品の追加（既存事業者の商品追加、新規事業者の参入）
- イ、ポータルサイトを追加（受付窓口増）、寄付しやすい環境整備
- ウ、効果的、効率的な広告を展開（サイト上の取組、今後の課題）

(4) 今後の展開

- ア、競争の激化、模倣的返礼品の影響で寄付額の減少への対策
- イ、朝倉市のブランド（特色ある返礼品の開発、掘り起し等）
- ウ、プロモーションを絡めた事業展開（体験型商品、来訪型商品）

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

企業版ふるさと納税については、意見交換が少なく、資料での対応であった。

その中で、令和 2 年より更に税額控除の優遇措置が設けられることにより、寄付額の約 6 割まで税負担軽減効果が認められる。



1. 企業版ふるさと納税の留意点

- ア、企業の本社が立地する自治体に寄付する場合は、本制度の対象外となる。
- イ、寄付の代償として入札や許認可で便宜を図る等、利益供与は禁止されている。
- ウ、1 回あたり、10 万円以上の寄付が対象となる。

2. 企業のメリット（令和 2 年度以降）

- ア、10 万円を寄付した時の税負担の軽減効果、9 割となる。
 - ・3 万円（3 割） 捐金算入による軽減効果（国税 + 地方税）
 - ・4 万円（4 割） ①法人住民税 + ②法人税 控除
 - ・2 万円（2 割） ③法人事業税 控除
 - ・1 万円（1 割） 企業負担

3. 社会貢献に取り組む企業として、PR 効果が期待できる。

朝倉市「ガーデニング四季の里」訪問

植木の産地として、ふるさと納税に返礼品とされているが、その内容、苦労話を伺う。

家業は造園業をされて、女性がガーデニング専門店を経営されている。

植木等紹介したい花があるとのことだったが外は大雨で、残念ながら現地に入れなかった。



<所感>

今回の訪問した朝倉市は、「ふるさと納税」に令和3年 141200 件、24 億 3805 万 2 千円、こうした努力を行政、民間ともに実施していることが感じ取れる。

返礼品の種類を増やす、サイトの増加が収入の増加とつながっている。

岡崎市のサイト数と納税額の増加につながっているか、確認したい。

企業版ふるさと納税は、岡崎市のように本社を持たない自治体には有効な制度である。

市内の企業に働きを強めていきたい。

<同行者の所感>

和歌山県湯浅町に引き続き、福岡県朝倉市へ、ふるさと納税について調査してきた。朝倉市は平成の大合併で4町と合併し、人口6万人になったが、今年5万人になり人口減少が大きな問題となっている。朝倉市も湯浅町とともに財政の厳しい自治体であり、ふるさと納税を市の財政に大きく反映している日本で上位の自治体である。

一般財政規模の15%を占め、ふるさと納税の実に40%が真水として市の財政に役立っている。

ふるさと納税収入がなければ、朝倉市の新庁舎建設の計画はなかった。市民サービスにも影響が出てしまうことであった。岡崎市も我々議員も、湯浅町、朝倉市と同等の熱意が必要と考える。